

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	情報流通高度化推進室		室長 庄司 周平		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	成長戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) 健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTを活用し、医療・介護・健康データを利活用するための基盤を構築・高度化することにより、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化、社会保障費の適正化等の財政健全化等につなげる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地で整備されている地域の医療機関等をつなぐ医療情報連携基盤(EHR)について、クラウド技術を活用し、介護事業者等も含めた双方向の情報連携の実現や医療圏を越えた連携を実現するEHRの整備を行う団体等に対して、その事業費への補助を行う。 ・8K等の高精細医療データの医療分野での収集・分析・活用に向け、高精細医療データを活用した遠隔診断や病理診断の実証事業等を実施する。 ・医療機関と介護施設の連携、医療機関と個人の連携(オンライン診療等)におけるデータ流通のルール作りに資する技術課題の解決等に向けた実証等を行う。 ・遠隔医療モデルの構築、レセプトデータを活用した診療支援モデルの構築、個人の生涯にわたる医療等のデータを時系列で管理し、本人の判断のもと多目的に活用する仕組み(PHR)におけるルール作りに資する実証等を行う。 								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	200	384	152	85		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	2,968	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 19	-	-		
		計	2,968	200	365	152	85		
	執行額	2,878	197	350	-				
	執行率(%)	97%	99%	96%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	99%	91%	-				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	150	83	遠隔医療モデルに関する実証から遠隔医療モデルに関する参考書等のとりまとめ段階に移行するため。					
	諸謝金	0.4	0.4						
	職員旅費	0.7	0.7						
	委員等旅費	0.5	0.5						
	計	152	85						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	医療情報連携基盤の人口カバー率	人口カバー率5%(3次医療圏については2.5%)を達成する基盤の数	成果実績	件	10	14	12		
			目標値	件	15	15	15		15
			達成度	%	66.7	93.3	80		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域IoT実装推進ロードマップ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	医療情報連携基盤(EHR)、オンライン診療等の医療・介護・健康分野のネットワーク化を推進するためのモデルの構築	モデル数	成果実績	件	3	10	7		
			目標値	件	3	9	11		1
			達成度	%	100	111.1	63.6		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省が策定したモデルの数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	22	10
		当初見込み	件	22	6	7	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				執行額／実施したプロジェクトの件数	単位当たりコスト	百万円	130.8	19.7
		計算式	百万円/件	2878/22	197/10	349/10	152/3	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
医療機関と介護事業者間や広域の地域医療圏における情報連携等を新たに実現し、医療・介護・健康データを利活用するための情報連携基盤や8K等の高精細医療映像データ利活用のための基盤を構築・高度化することで、効果的な医療の実現と国民の健康寿命の延伸に貢献する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少、医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少、医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、未来投資戦略2018、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画及び健康・医療戦略に基づく取組であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中での優先度も高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、基本的に一般競争入札を実施し、競争性を確保した。複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送った社があったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施に当たっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負先の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、妥当性・競争性を確保した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、事業を効率的に実施するために真に必要なものに限定されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に当たっては、補助金の交付先団体から資金計画書を提出させるとともに、変更の際には、変更理由書を提出させることで、使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認した。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たっては、補助金の交付先団体等と事前に調整を行い、適切な指摘・助言を行うことで、効率的な予算執行に努めた。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	医療情報基盤の人口カバー率に関する成果目標は、サービス変更等により達成数は減っているものの、全体としては利用者増加傾向にある。策定モデル数に関する成果目標は、予算執行時の執行方法等の見直しにより、当初目標より少ない7モデルとなったが、予算執行時の目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、有識者や関係省庁に事前相談に行く等、本事業が目的に対し効果的な手段となるよう努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の予定どおり、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等に向けたプロジェクトを実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	申請時に補助事業期間終了後の計画を記載させる等、本事業の成果物が継続的に活用されていくよう工夫をしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
	総務省	0057	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業(医療研究開発推進事業費補助金)

点検・改善結果	点検結果	本事業は、医療等分野におけるデータ流通の「ルール作り」や「モデルの構築」に資するものであることから、国が実施すべき事業である。事業実施に当たっては、補助金の使途について事前に必要性を確認するなど、効率的な事業執行に努めるとともに、事業期間終了後の継続性を求めるなど、事業の有効性を高める工夫をしており、適切な運用が行われていると認められる。
	改善の方向性	今後も、標準仕様やルールの策定、モデルの構築等、将来的な展開を見据えたプロジェクトに限定して支出を行うことで、本事業の効率性及び有効性を高めていく。

外部有識者の所見

「人口カバー率5%(3次医療圏については2.5%)を達成する基盤の数」というアウトカム指標の意味がよくわかりません。15という目標値がどれほどの成果を意味するのかもわかりません。注釈をお願いします。所見でなく質問ですが、1者入札の事業が多いのはなぜでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	引き続き予算の適正な予算執行に努めて参ります。医療情報連携基盤は、ある地域(医療圏:都道府県が設定)において、医療機関や介護事業者等をネットワークでつなぎ、患者の診療情報等の共有を図るためのもので、基盤数の15という数値は補助事業開始時の目標採択件数であり、いずれの基盤も医療情報連携基盤の人口カバー率5%(3次医療圏については2.5%)という基準を達成することで、参照モデルとしての有効性が確認され、厚生労働省が進める地域医療連携ネットワークの普及方策によって全国へ波及されることを期待して設定しました。入札数については誤記により、複数者の入札が1者入札との記載になっていましたので、訂正いたしました。また、1者応札されたものについては、公募後、事業者ヒアリングを行い、他の案件の関係からリソースを避けたい等の理由により断念されたことを伺っております。今後においては、調達内容に応じた適切な履行期間の確保や仕様内容の調整など引き続き配慮してまいります。
-------	---

備考

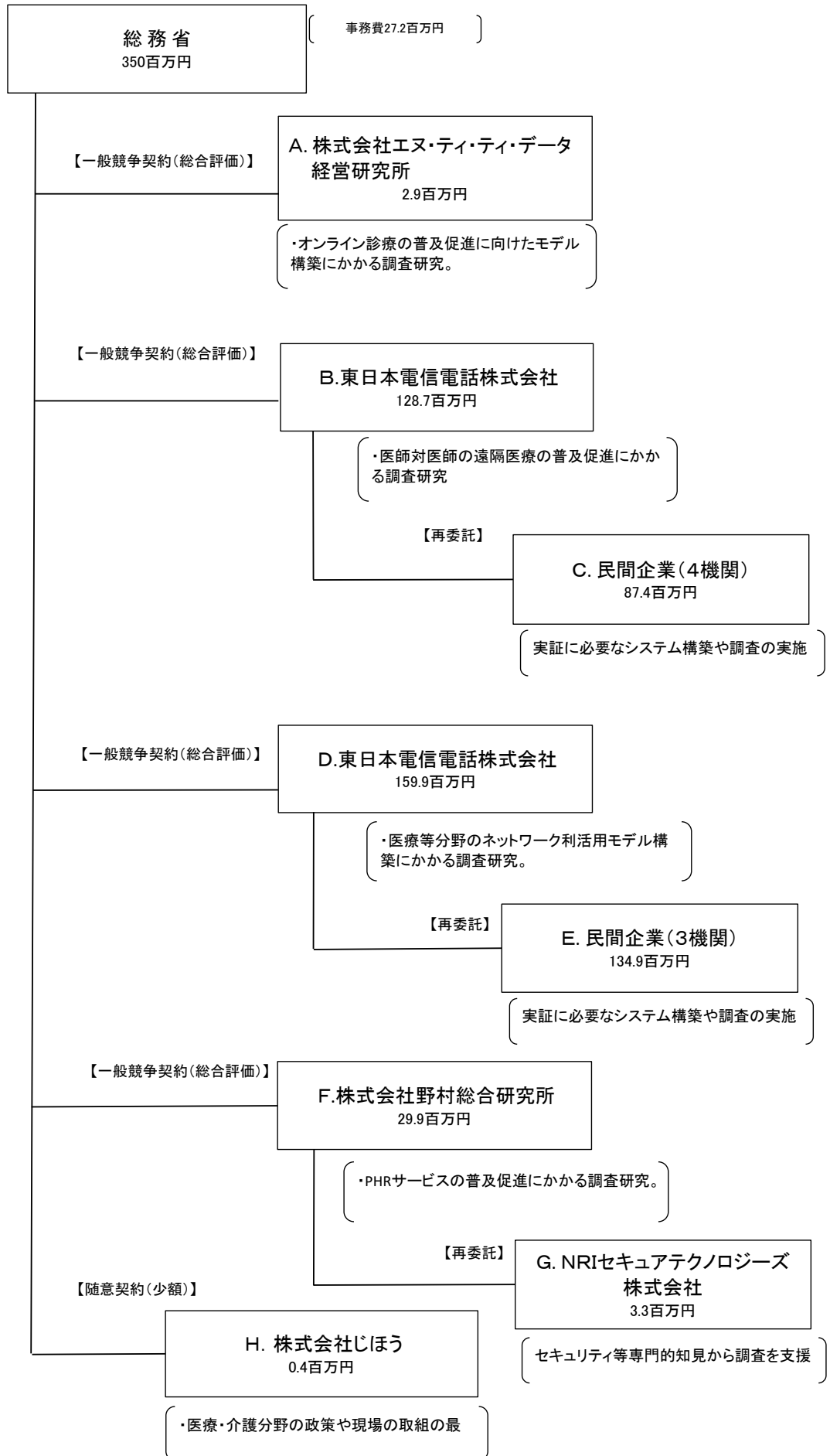
令和3年度は事業名を「ICT基盤高度化事業」に変更予定。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	総務省99
平成30年度	総務省85						
平成31年度	総務省 (0083)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.東日本電信電話株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	調査費、旅費等	2.9	業務費	調査費、旅費等	128.7
	計		2.9	計		128.7
	C.正晃テック株式会社			D.東日本電信電話株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	調査費、旅費等	33	業務費	調査費、旅費等	159.9
	計		33	計		159.9
	E.株式会社エム・エイチ・アイ			F.株式会社野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	調査費、旅費等	65.4	業務費	調査費、旅費等	29.9
	計		65.4	計		29.9
	G.NRIセキュアテクノロジーズ株式会社					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	調査費、旅費等	3.3				
計		3.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	オンライン診療の普及促進に向けたモデル構築にかかる調査研究	2.9	一般競争契約 (総合評価)	1	90.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	医師対医師の遠隔医療の普及促進にかかる調査研究	128.7	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	

